

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年2月14日

**【四半期会計期間】** 第35期第1四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

**【会社名】** 株式会社システム情報

**【英訳名】** SYSTEM INFORMATION CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 松原 春男

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区勝どき一丁目7番3号

**【電話番号】** 03-5547-5700 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 作間 栄

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区勝どき一丁目7番3号

**【電話番号】** 03-5547-5700 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 作間 栄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第35期 第1四半期累計期間		第34期	
	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日		自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日	
売上高 (千円)	995,188		4,231,011	
経常利益 (千円)	44,272		337,991	
四半期(当期)純利益 (千円)	26,156		186,976	
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)				
資本金 (千円)	285,826		108,500	
発行済株式総数 (株)	2,870,900		2,170,000	
純資産額 (千円)	1,072,535		698,872	
総資産額 (千円)	1,973,989		1,716,452	
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	10.09		86.16	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	9.30			
1株当たり配当額 (円)			5.00	
自己資本比率 (%)	54.3		40.7	

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
5. 当社は、第34期第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第34期第1四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
6. 平成25年6月14日付で1株につき10株の株式分割を行いました。第34期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間における我が国経済は、一連の金融・財政政策の効果が現出、円安・株高の進行とあいまって企業収益が改善、内需の底堅さにも支えられ景気が回復軌道に乗ることが大いに期待されています。一方、平成26年4月からの消費税増税による消費マインド減退や円安進行による原材料費の上昇も避けられないことから景気の下振れ懸念を払拭できないでいます。

かかるマクロ環境下、当業界におきましても景況感の回復を背景に、業務の多様化に対応するシステム開発の引き合いに増勢の動きが見られるものの、企業間競争の激しさに変化は無く、当社も引き続き厳しい市場環境下での事業展開を余儀なくされました。

当社は、事業環境の好転を売上の拡大に繋げるべく、最高位のレベル5を達成したCMMI<sup>®</sup>（注1）や当業界で高い取得率を誇るPMP<sup>®</sup>（注2）をベースにした当社独自のシステム開発標準「SICP」に裏打ちされたプロジェクト管理力の強さを全面に打ち出し、積極的な営業活動を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高995,188千円、営業利益56,772千円、経常利益44,272千円、四半期純利益26,156千円となりました。

なお、平成25年9月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期との対比については記載しておりません。また、当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

（注1）：CMMI<sup>®</sup> ソフトウェア開発能力を評価する国際標準的な指標、米国カーネギーメロン大学のソフトウェア工学研究所が開発したモデル。

（注2）：PMP<sup>®</sup> 米国PMI(Project Management Institute)が認定する個人のプロジェクトマネジメントに関する国際的な資格。

## (2) 財政状態の分析

### 資産の部

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末と比べて、205,850千円増加し、1,658,826千円となりました。これは主に売掛金が171,720千円減少しましたが、現金及び預金が238,232千円、仕掛品が111,492千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比べて51,686千円増加し、315,163千円となりました。これは主に投資その他の資産が51,456千円増加したことによるものであります。

### 負債の部

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末と比べて、120,271千円減少し、616,330千円となりました。これは主に未払金が141,361千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比べて、4,144千円増加し、285,122千円となりました。これは主に退職給付引当金が6,844千円増加したこと等によるものであります。

### 純資産の部

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度に比べて373,663千円増加し、1,072,535千円となりました。これは主に、公募増資、第三者割当増資、ストックオプションの権利行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ177,326千円増加したことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,870,900	2,901,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,870,900	2,901,600		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月22日 (注) 1	400,000	2,570,000	136,160	244,660	136,160	151,360
平成25年11月22日 (注) 2	90,000	2,660,000	30,636	275,296	30,636	181,996
平成25年10月22日～ 平成25年12月31日 (注) 3	210,900	2,870,900	10,530	285,826	10,530	192,526

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価額 740.00円

引受価額 680.80円

資本組入額 340.40円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当価格 680.80円

資本組入額 340.40円

割当先 株式会社SBI証券

3. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,169,900	21,699	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 100		
発行済株式総数	2,170,000		
総株主の議決権		21,699	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は当第1四半期から四半期報告書を作成しているため、前第1四半期会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日)及び前第1四半期累計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日)に係る四半期財務諸表については記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	808,638	1,046,870
売掛金	594,642	422,922
仕掛品	7,227	118,719
前払費用	18,785	25,400
繰延税金資産	20,827	20,827
その他	2,853	24,086
流動資産合計	1,452,975	1,658,826
固定資産		
有形固定資産	24,243	23,727
無形固定資産	4,529	5,274
投資その他の資産		
その他	237,404	288,860
貸倒引当金	2,700	2,700
投資その他の資産合計	234,704	286,160
固定資産合計	263,476	315,163
資産合計	1,716,452	1,973,989
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	266,223	286,825
短期借入金	45,000	45,000
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	44,736	27,720
未払金	157,600	16,239
未払法人税等	96,028	20,406
賞与引当金	8,559	38,643
工事損失引当金	-	28,964
その他	104,453	138,531
流動負債合計	736,601	616,330
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	2,700	-
退職給付引当金	248,277	255,122
固定負債合計	280,977	285,122
負債合計	1,017,579	901,453

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	108,500	285,826
資本剰余金	15,200	192,526
利益剰余金	565,034	580,340
株主資本合計	688,734	1,058,694
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,138	13,841
評価・換算差額等合計	10,138	13,841
純資産合計	698,872	1,072,535
負債純資産合計	1,716,452	1,973,989

(2) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
売上高	995,188
売上原価	798,064
売上総利益	197,123
販売費及び一般管理費	140,351
営業利益	56,772
営業外収益	
受取利息	17
受取配当金	249
その他	809
営業外収益合計	1,075
営業外費用	
支払利息	357
支払手数料	357
株式公開費用	12,000
株式交付費	514
その他	346
営業外費用合計	13,576
経常利益	44,272
税引前四半期純利益	44,272
法人税等	18,116
四半期純利益	26,156

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	
(税金費用の計算)	税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第1四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	
減価償却費	1,469千円

(株主資本等関係)

当第1四半期累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月25日 定時株主総会	普通株式	10,850	5	平成25年9月30日	平成25年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年10月22日を払込期日とする一般公募(ブックビルディング方式による募集)による新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ136,160千円増加しております。

また、平成25年11月22日を払込期日とする第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ30,636千円増加しております。

これらの要因により、当第1四半期会計期間末において資本金が285,826千円、資本準備金が192,526千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

当社は、ソフトウェア開発サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円09銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	26,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	26,156
普通株式の期中平均株式数(株)	2,592,853
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円30銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	219,981
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月14日

株式会社システム情報

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺 田 昭 仁

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 井 清

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システム情報の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第35期事業年度の第1四半期会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システム情報の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。